

B7ベルリンサミット2022に参加

——志を同じくする国との結束を再確認

ロシアによるウクライナ侵略を受け、自由、民主主義、法の支配、人権といった共通の価値を共有する国との結束が高まる中、6月(26～28日、ドイツ・エルマウ)のG7サミットに先立ち、6月20日、ドイツ産業連盟がベルリンでG7ビジネス・サミット(以下、B7サミット)を主催した。2022年のB7サミットには、経団連をはじめG7各国・地域経済団体に加え、ドイツ政府やドイツ企業も参加し、「地政学的情勢」「気候変動・エネルギー政策」「保健政策」の3分野について意見交換を行った。その後、共同提言を取りまとめ、ドイツのオラフ・ショルツ首相に手交した。以下、B7サミットの模様を紹介する。

サミットでの主な議論

1. 地政学的情勢

不透明な現下の国際情勢において、ロシアによるウクライナ侵略は、欧州のみならず国際秩序全体にとって、歴史的な転換点となり得るとの認識で一致した。G7の連携を一層

強固にし、民主主義的価値の意義を改めて示すことが重要である。経団連は、東アジアにおける軍事バランスの変化に言及し、ウクライナ紛争と同様のことが他の地域で起こり得る可能性に備えることが必要だと指摘した。また、世界において喫緊の課題であるエネルギーや食料の安定供給を含め、サプライチェーンの強靱化を図るべく、有志国に加えて新興国・途上国とも連携することが必要である。

2. 気候変動・エネルギー政策

エネルギーのロシア依存からの脱却を図りつつ、カーボンニュートラル達成と両立させるため、経済界として取り組みを強化することとで合意した。G7議長国ドイツが今年中の立ち上げを標榜する「気候クラブ」については、ドイツ経済エネルギー省気候変動対策局長から、各国の炭素集約度等を比較可能にするための標準化および公平な競争条件の確保、途上国とのパートナーシップ、産業の脱炭素化、の3要素に取り組む方針であると発言があった。また、再生可能エネルギーへの移行

を進め、特に水素利用の開発について、多様なパートナーとともに協力していくことが求められる。

3. 保健政策

ワクチンへの公平なアクセスを確保する重要性とともに、ワクチンや治療薬の迅速な開発のためには、イノベーションの基盤となる知的財産保護が不可欠ということが強調された。また、次なるパンデミックに備えるべく、今般の新型コロナウイルス危機の教訓をもとに、国境を越えてデータを共有する仕組みを構築することが必要である。

ショルツ首相にB7共同提言を手交

サミット後には、ドイツ連邦首相府を訪問し、ショルツ首相に共同提言を手交した。共同提言では、サミットで議論された事項に加え、ルールに基づく国際秩序の再構築のためには国際協力が肝要であること、危機下において経済成長と雇用を維持するため、官民一体となってイノベーションを促すべく、ダイ



シヨルツ首相（前列左から3人目）に共同提言を手交

ナミツクな経済政策が必要であるということなどが盛り込まれた。脱炭素化は、経済の持続的な成長の原動力であり、再生可能エネルギーや水素、原子力、CCS（二酸化炭素回収・貯留）などへの投資拡大が一層求められると同時に、経済活動を持続させるため、移行期においてLNGが果たす役割は大きい。また、「気候クラブ」に関する共通理解の形成に向けB7として貢献すると提言した。

シヨルツ首相は、価値観を共有するG7の結束はもとより、新興国・途上国に連携の輪



地政学的情勢に関するパネルディスカッション

を広げていく必要性について触れ、ウクライナへの支援拡大の必要性、欧州におけるエネルギーのロシア依存からの脱却の取り組み、「気候クラブ」の立ち上げを含む気候変動対策などについて発言した。

G7サミット

B7サミットの翌週にドイツ・エルマウで開催されたG7サミットでは、普遍的価値観を共有するG7の結束が改めて示された。ロシアへの制裁強化およびウクライナへの支援

拡大に加え、食料安全保障や気候変動をはじめ、目下の地球規模課題の解決に向け取り組んでいくことで合意された。また、自由で開かれたインド太平洋を維持することの重要性が改めて表明されるとともに、同地域における力による一方的な現状変更の試みに強く反対するとメッセージを発信したこと、B7が提言したグリーン経済への移行期における原子力およびLNGの重要性について再確認されたことは、我が国にとって意義が大きい。「気候クラブ」については、新興国・途上国も参加する包摂的枠組みとして、各国の事情に応じた多様なアプローチについて議論されることを期待したい。

来年のB7東京サミットに向けて

2022年のB7サミットの大きな意義の1つは、自由、民主主義、法の支配、人権といった価値観を共有する各国の経済団体間で、共通の課題について議論できたことである。2023年は、日本が議長国を引き継ぎ、5月に広島でG7サミットが開催される。これに先立って、経団連は、B7サミットを主催する予定である。ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の再構築に貢献すべく、引き続き各国経済団体や政府と親密な連携を図っていく。

【国際経済本部】